

事務事業名	幼稚園総務管理事業	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名 後藤 和子
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	長妻 亜有美	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2253
	目的 対象	A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0～18歳) 意図 A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1 5:0 0:2 項 目 中事業 中事業 2:0 0:5 0:1	事業名 幼稚園総務管理事業 事業名 幼稚園総務管理事業
	基本事業	〈072〉子育てと仕事の両立支援 目的 対象 保護者 意図 子育てと仕事を両立できる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・幼稚園、幼稚園型こども園 ・幼児、教職員 (保護者、地域住民)	安全で快適な幼稚園環境を整える 地域住民が出入りしやすい幼稚園にする 保護者の子育て環境を確保する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	幼稚園運営のための維持管理を行う(水道料、電気料、電話料、郵券料、コピー賃借料、印刷機賃借料、通信機器賃借料、用地借地料、入札、契約締結事務)・園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備(専門医検診(耳鼻科・眼科)、各種検査申込、通知、支払事務)・会計年度任用職員配置)・入退園、預かり保育に関する事務※R2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する業務
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
維持費の支払い 園児の健康診断の実施、学校環境衛生の整備 会計年度任用職員配置 幼稚園・こども園預かり保育実施、入園転籍事務	一定規模の幼稚園を認定こども園に移行(H25年度:木次こども園、H28年度:海潮こども園、加茂こども園、斐伊こども園、三刀屋こども園、H29年度:大東こども園、H30年度:西こども園)、小規模幼稚園(4園)について預かり保育を導入(H29年度協議、H30年度より実施)、幼稚園・こども園の全園にエアコンを設置(～H29年度)。R2～R4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 園児1人当たりの維持費	千円	223	254	322	484
イ 園における預かり保育利用者数 (保護者数)	人	34	31	34	30
ウ 預かり保育利用日数(述べ日数)	日	673	565	382	550
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
報酬20,151千円 職員手当等2,790千円 報償費1,145千円 旅費835千円 需用費5,286千円 役務費1,250千円 委託料1,528千円 使用料・賃借料1,387千円 備品購入費352千円 [財源]国:子ども・子育て支援交付金3,449千円 県:子ども・子育て支援交付金3,449千円、教育支援体制整備事業交付金31千円 その他:保育所入所受託料1,031千円、派遣旅費負担金19千円、預かり保育負担金107千円、延長保育保護者負担金7千円、光熱水費事業者負担金39千円	財源内訳	千円	3,684	3,760	3,449	3,584
	国庫支出金	千円	4,269	6,103	3,480	3,659
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	1,581	417	1,203	2,550
	一般財源	千円	24,095	24,387	26,592	33,278
	事業費計	千円	33,629	34,667	34,724	43,071

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	保育ニーズに対応するため預かり保育の実施など一定の保育の受け皿とすることができた。
② 事業実施するうえでの課題	幼稚園及び幼稚園型こども園を利用したいと考える保護者の利用希望に応えるため、引き続き適切な管理を行なう必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	園児が安全・安心に過ごせるよう必要な人員配置と施設管理を行ない、適切な教育・保育の環境を提供する。